

教職センターの利活用を促すための運営改善

— 学び続ける教師を生み育てるための実践 —

山口 政之

An Analysis of Teacher-Training Center at Keiai University:

— Improvement for Students of Teacher-Training Course —

YAMAGUCHI Masayuki

要約

2018年4月、本学における教員養成を全学的に包括し支援する組織として教職センターが設置された。教職センターの利活用に関する機能は、教採¹⁾対策、教員養成、教職卒業生²⁾への支援の3つである。本稿ではこれら3機能における運営改善の実践を報告する。教採対策には自主講座の企画・運営、委託講座の選定等がある。今年度は教採対策の動画教材を作成したり、学習室での指導内容を共有したりした。教員養成では学部教員の補助として実習校訪問や教職個別面談等を行う。今年度は教職個人面談を前倒しして実施したり、学内広報のリーフレットを作成したりした。教職卒業生への支援は、教職卒業生の組織である教職交流会の組織運営と年次大会の実施が中心である³⁾。今年度は年次大会を2年ぶりに開催し、大会運営の課題を抽出するとともに次年度の改善点を明らかにした。最後に以上の実践の成果と課題を踏まえて、次年度の運営改善を具体的に示した。

キーワード：教採対策、教員養成、教職卒業生への支援、教職交流会、年次大会

1. 本学の教職センター

本学に教職センターが設置される以前は、学部専任教員が研究と教育の合間に教採対策に取り組んでいた。さらにキャリアセンターが教採対策講座を業者に委託したり、特任教授らが教採対策を行ったりしていたものの、十分な成果が出せず合格者数が伸び悩んでいた。「教職予備校にお金を出して通わなくても、本学で真面目に学べば教員採用試験に受かる」というのが、当時のキャリアセンター長の打ち出した本学のウリであった。ま

た、学部専任教員も独自で対策講座を開講していた時期もあったが、断片的な取り組みになりがちで、教採合格者数を大きく増やすような実績は挙げられなかった。

こうした実情を踏まえて2018年4月、本学における教員養成を全学的に包括し支援する組織として教職センターが設置された。これまで教採対策として業者に委託していた講座や、学部内での組織や個々の教員が中心となって行ってきた「教職に関するキャリア指導」を全学的に行うようになったのである。

設置3年目を迎えた今年度、教職センター所属教員は9名である。そのうち学部専任教員が4名（教育学部2名、国際学部1名、経済学部1名）で3学部体制をとった。これにより教職センター会議で話し合われたことは各学部の定例教授会を通して確実に全教員で共有できるようになった。また、教職センター指導教員は5名おり、指導教員には管理職や行政職の経験者を特任教授として採用している。3号館6階にある教職センター学習室⁴⁾の隣には教職センター指導教員室⁵⁾がある。そこに指導教員が常駐するようにして、学生がいつでも気軽に相談できるような環境を整えている。

なお、教職課程を履修する学生へのサポートはゼミ担当教員をはじめ修学支援室や教職課程委員会が担当しているのだが、学生の教職に関するよろず相談を教職センターが担っている。

2. 教職センターの実践概要

本学の教職センターには、教職を目指す学生と教職卒業生を対象とした次の3つの機能がある。

- ・教採対策……教採に合格するレベルの学力やマインドを育成するための様々な講座等を実施している。
- ・教員養成……実習校訪問や実習相談等、学部専任教員の補助的な役割を教職センター指導教員が果たしている。
- ・教職卒業生への支援……教職卒業生が所属する任意団体として教職交流会があり、教職センターがその事務局を務めている。

それぞれの機能を学生が理解して、教職センターを積極的に活用しながら、目指す校種の教職に就くという目的を達成するための支援を行うことが教職センターの主たる使命である。また、学び続ける教職卒業生の活動を支援する目的で、より質の高い交流の場を設けることも使命である。

以下に機能ごとの実践概要を述べる。

（1）教採対策

教採対策は教職センターの最も重要な機能である。メインは①自主講座の開催であるが、受験勉強の要素が強い筆記試験対策や模擬試験については業者による②委託講座を実施している。また、

教採の主催者である自治体を招いて行う③教採受験説明会や、教採に合格しなかった場合の働き方として④講師登録説明会を実施する。さらに⑤教職センター学習室の管理を行い、学生の自主学習を支援している。

① 自主講座

教職センターが企画運営している講座である。教採の受験を決めた学生は、3年次8月の教採ガイダンスに始まり、4年次8月の2次直前対策講座までの約1年、自主講座で学んでいく。

表1 教採対策の自主講座

時 期	講座名
3年次 8月	a. 教採ガイダンス
12月	b. 合格体験発表会
2-3月	c. 教採準備講座
4年次 4月	d. 小論文対策講座
6月	e. 1次直前対策講座
8月	f. 2次直前対策講座
12月	b. 合格体験発表会

a. 教採ガイダンス（3年次8月）

今年度より小学校教職課程の教育実習を3年次の後期に実施することになったことに伴って、今年度より開催することにした。詳細は次章「今年度の運営改善」の(1)教採対策で述べる。

b. 合格体験発表会（3年次12月）

発表者はその年の教採合格者で、小学校1名、中高英語1名、中高社会1名を基本とする。全体会ではそれぞれの合格者がどのような努力をして合格したのかを具体的に発表する。発表後は、発表者以外の合格者も話題提供者となって、3年生に具体的にアドバイスをする。少人数でより具体的に話を聞くことができる場になるので、聞き手は非常に熱心になり、教採対策に対する意欲づけとなる。

c. 教採準備講座（3年次2-3月）

筆記試験や個人面談等の課題と予想されるトピックを取り上げた講義、集団面接・集団討議の演習、模擬授業①、模擬授業②（集団行動・体づくり運動）といった実技を行う。

千葉県・千葉市では、コロナ禍において模擬授

業②が中止になった。しかし、いつ再開するか分からないので本講座では実施している。

d. 小論文対策講座（4年次4月）

毎年1月に教職センター長が教育学部長（以前はこども教育学科長）に、自治体別の大学推薦学生の選考を委託している。教育学部の専任教員によって学生が推薦されると、自治体ごとに課せられる小論文の添削指導を教職センター指導教員が行う。

e. 1次直前対策講座（4年次6月）

筆記試験の対策として、時事的な教育課題の講義と、集団面接・集団討議の仕上げるの演習を行う。

f. 2次直前対策講座（4年次8月）

事前に受験する自治体に提出した面接カードをもとにした個人面接の仕上げと、模擬授業①の仕上げを行う。

② 委託講座

教採受験を専門としている業者に委託している講座である。

a. 筆記対策講座

ほぼ通年、週に1回実施している。希望すれば1年次から受講できるが、多くの学生は3年次から受講している。

業者の見積もりを取り、採用業者との関係を保ちつつ選定を行っている。

b. 各種模擬試験

全国公開模擬試験、自治体別模擬試験を年に3回行っている。今年度の実施は次の通りである。

- ・9月 第1回全国公開模試
- ・2月 第2回全国公開模試
- ・3月 自治体別模試（教職教養）

c. 自主学習教材

学生が長期休暇中に自主学習に取り組むことができるような学習教材（時事通信社の「じぶんゼミ」）を配布している。受講者の30名分は学生の負担なしで受講できるようにしている。なお、30名の選出については、例年、講座の出席状況や成績で決定している。

d. 小論文講座（4年次4月）

大学推薦を受けた学生を対象に、教採における

小論文の書き方を指導し、提出された小論文には添削を行う。構成や文章表現の基礎基本等の講義や、教職論文に必要なキーワードの解説、論拠となる基本資料の紹介等を行う。

③ 教採受験説明会（4年次4月）

千葉県・千葉市の教採について教育委員会の教採担当者から試験内容や求める教員像等を話してもらう。

④ 講師登録説明会（4年次10月）

現役で教採に合格しなかった場合の非正規雇用について千葉県や千葉市、四街道市の教育委員会から担当者が来校し、講師として勤務しながら教採の準備を進めるという働き方を具体的に話してもらう。

⑤ 教職センター学習室の管理

3号館6階の1室を教職センター学習室として学生に開放している。大学の開門時刻である朝6時から18時（申請すれば20時）まで利用できる。隣には教職センター指導教員室があり、過去問題や模擬授業等、教職や教採に関して悩みがある場合は、いつでも相談できる環境を整えている。

（2）教員養成

教員養成は学部専任教員の主たる業務であるが、①実習校訪問や②教職個別面談、③採用前研修会等、学部専任教員の補助的な役割を教職センターが果たしている。

① 実習校訪問

教育実習校に対して実習生を受け入れてくれたことへの感謝の気持ちを直接伝えることと、教育実習生の授業を参観して指導を行うことが実習校訪問の主たる目的である。

小学校課程が設置された当時は、ゼミ担当教員がゼミ生の実習校訪問を行っていた。しかし、学科の定員増に伴い訪問回数が増加したため、学部専任教員だけでは対応しきれなくなった。この対策として実習校訪問を一部の特任教授らに協力を依頼するようになったが、それでも学部専任教員への負担（実習校訪問に伴う勤務日・補講の増加）があった。

そこで大学としてこの問題に組織的に対応することが、新設される教職センターに求められた。

教職センターの指導教員を一定数確保し、実習校訪問を勤務と位置づけることで、学部専任教員の負担を軽減し、研究と教育にかけける時間を確保するようにした。

② 教職個別面談（3年次7月）

学生と教職センター指導教員とが一对一で面談し、教職課程の履修状況や卒業後の進路等を踏まえて、教育実習の履修の可能性を客観的に見極めていく。一人あたり10分程度実施している。その際、指導教員との連絡の取り方から服装、言葉遣い等も指導する。また、実施時期の感染状況等に依りてリモートでも実施している。

③ 採用前研修会（4年次2月第1土曜）

卒業後教職に就く4年生が、教職センターの学部専任教員と指導教員から、教壇に立つにあたっての事前指導を受ける。また、教職卒業生に職場での体験を語ってもらい、その後、分科会形式で教職卒業生を囲んで懇談する。

④ 教職課程特別講演会

千葉県教育委員会主催事業の大学生向け出前講座「先生っていいもんだ」を1コマ開催している。内容は、「千葉県の求める教員像」や「千葉県の教育施策」、「千葉県の教員採用候補者選考の現状と今後」等の説明である。

⑤ 実習受け入れ校の紹介

本学では千葉市をはじめ近隣の四街道市、習志野市等の教育委員会と提携を結び、教育実習が円滑に行えるようにしている。また、卒業後の講師登録先として選択できるようにもしている。

教職センターの指導教員は全員管理職経験者であり、教育委員会や現職校長とのつながりを持っている。そのため、実習校の事情で教育実習が取りやめになってしまった学生に対して、別の教育実習先を紹介することができる。

⑥ イングリッシュ・キャンプ

中高英語の教職課程履修者を対象に、教採対策を視野に入れた英語力向上のための集中講座を実施している。

（3）教職卒業生への支援

教職交流会は教職卒業生が交流する場として年に一度、①年次大会を実施している。また、前節

で述べたように教職センターは様々な自主講座を実施しているが、②非常勤講師に対する教採支援として、こうした自主講座への参加を呼びかけている。

① 年次大会

2009年、教職卒業生によって教職交流会が組織された。それ以来、役員が企画運営をして毎年開催することが定例となっている。昨年度はコロナ禍で開催を見送ったが、今年度は2年ぶりの開催となった。

② 非常勤講師に対する教採支援

卒業後、非常勤講師として勤務している教職卒業生に対して、教採対策の自主講座の案内を送り、教採対策の支援を行っている。

しかし、卒業後一旦民間企業に就職したのちに改めて教採受験を目指す教職卒業生に対しては、その実態が十分に把握できない状態である。こうした教職卒業生の実態把握については今後の課題であり、次章で考察を加える。

3. 今年度の運営改善

教職センターの3機能それぞれの運営に対して今年度は改善を加え、教職課程履修者の利活用を促すようにした。利活用を促すために必要なことは、「利用しましょう」といった形式的な広報だけでなく、提供する教育の質的な向上のための取り組みをも含む。学生にとって満足のいく講座や支援が受けられれば、その評判は後輩に伝わり、教職センターの利活用は促される。以下に詳しく述べる。

（1）教採対策

今年度より小学校課程の教育実習の実施時期が1年前倒し（4年次前期から3年次後期）になった。その関係で学生の学びを包括的に見直す必要に迫られた。まず、教職センターの教採対策である自主講座で本学の学生の学びに寄り添えるような①動画教材の作成を計画した。次に、教育実習での学びを教採対策につなげるための事前指導として②教採ガイダンスを計画した。さらに学生の学びの様子や指導教員の指導の実際を共有し、指導の成果を高めるために③学習室での指導の共有に取

り組んだ。これ以外に、④指導教員への研修支援をしたり、⑤学生の自習環境の管理をしたりするといったことにも取り組んだ。

① 動画教材の作成

教職センター主催の自主講座の中で、筆記以外の試験については実際の試験を再現した動画を受講生に視聴させ、理想とする言語活動のイメージを具体的に描かせることが効果的と考えた。そこで動画教材を作成する企画案⁶⁾を教職センター会議で検討した。内容は教採に合格した4年生に出演を依頼して、実際に行われる千葉県・千葉市の教採に即して次の3種類の動画教材を作成しようというものである。

a. 模擬授業①⁷⁾

b. 個別面接

c. 集団面接・集団討議

出演者の選定については、教職センター指導教員が今年度指導してきた教採合格者の中から、撮影に適切と思われる学生を推薦してもらった。その中から、男女比、所属ゼミ等を考慮して、最終的に6名（男性3名、女性3名）の学生を選定し、撮影に関する事前説明会を開いた⁸⁾。

次に作成した動画教材3種の内容と考察を述べる。

a. 模擬授業①

授業者役は2名で2本の模擬授業①を撮影した。千葉県・千葉市を想定し、課題は2択、授業時間は6分間⁹⁾である。課題は事前に伝えておいて準備をしてもらった。

撮影では「低学年の国語か、高学年の理科の授業をしてください」と指示を出した。そして学生Aは1年生の国語を、学生Bは5年生の理科を選択したという設定で展開した。また、授業中は、授業者以外の学生が学習者役となる。

学生Aの模擬授業①は、1年国語、「こえのおおきさをかんがえよう」¹⁰⁾である。入門期の典型教材であり、内容的には学校生活の具体的な場面の中で、声の大きさをいかに使い分けさせるかを学習者に考えさせることが授業づくりのポイントとなる。

まず、この授業の大まかな展開は、学習者を体

写真 1 撮影時の模擬授業①



育館に連れて行くことを想定し、その場に応じた声の大きさについて考えさせる。さらに保健室の入室時についても考えさせるものであった。分析にあたって動画より授業中の発言を簡易プロトコルデータ¹¹⁾として文字に起こし、展開の発話を具体的に把握した。

次に、この簡易プロトコルデータによる発話と、映像から分かる授業者の振る舞いを千葉県教育委員会が示した評価の観点¹²⁾に沿って評価していく。その際、便意上、引用した評価の観点をゴシック体に改め、各観点到番号を付した。

◆ 評価項目「人間性」

1) 表情や動きに明るさや温かさがあるか。

→ (評価1) これは動画を見れば明らかなのだが、授業者は笑顔で話し学習者に接していた。小学校低学年の担任にふさわしい健康的な明るさを感じた。また、これから教室を移動することを伝える際、両腕で「走れの構え」をして教卓を半周するといった動きを見せていた。口頭で説明するだけでなく、動きを添えて状況を伝える工夫をしていたことから「どの子にも授業に参加してほしい」という温かさを感じた。

2) 児童生徒の考えや意見をしっかりと受け取めているか。

→ (評価2) 児童の発言「大きくなりました。」を受け取めて、「そうだね」と共感していた。また、別の児童の発言「はい、9です。」を受け取めて、「おっ、9」等と大げさに反応していた。学習者に発言して良かったと思われる受け取め方を行っていることが確認でき

た。

◆ 評価項目「資質情熱」

- 3) 柔軟性に優れ、時と場に応じた指導ができているか。

→ (評価3) 学習者から返ってきた授業開始の挨拶の声が小さかったことを受けて、「あれ、いつもより声が小さいですね。もう一回言ってみますよ。」と、明るくやり直させた。これは授業者の期待する反応が得られなかった時に行う指導である。授業者としての柔軟性を感じさせた。また、この指導は本時の学習内容である「時と場に応じた声量で話すこと」と関連している。非常に考えられた指導である。

このように学習者への対応で見せた柔軟性は良かった。しかし、6分間の模擬授業で残り時間1分を切ってから新たな発問・作業指示を出し、「時間は2分です。それでは始めてください」と指示を出した。その指示から約20秒後に試験官から終了の指示が出た。授業が盛り上がりかけたところで中断して終わる形になったのが残念であった。残り時間が1分であることを確認して柔軟に展開を修正したほうが望ましい。時間配分が課題となるだろう。

- 4) 児童生徒の気持ちに配慮しながら理解を深め、信頼を築こうとしているか。

→ (評価4) ノート作業を始めるときに、「ノートを広げて、鉛筆を持ってください。」と指示した。学習者がノートを広げている動作を見て、すかさず「あっ、みなさん早いですね。」と取り組みを評価していた。一生懸命に取り組んでいる学習者をすかさずほめるという言葉かけが信頼関係の構築につながることを理解していると思われる。

- 5) 児童生徒の興味関心や発言を引き出すための工夫をしているか。

→ (評価5) 学習者に発言を求める際、「考えを発表してくれるよ、って人。」と言いながら授業者が笑顔で右手を挙手して、学習者に挙手を求めている。低学年の学習者が、大人の真似をすると安心して行動に移せるという

心理を理解しての工夫である。教育実習での深い学びを感じさせた。

◆ 評価項目「指導力」

- 6) 児童生徒の考え等をよく把握し、分かりやすい授業を行っているか。

→ (評価6) 発問をする前に、状況設定を次のように丁寧に説明している。「じゃあみなさん、今日はその場で体育館に移動しますよ。腰に手を当ててください。はい、移動します。(教卓のまわりを移動) はい、体育館に着きました。」言葉だけでなく身振り手振りを添えていた。低学年児童の実態を踏まえ、分かりやすい説明を心がけた授業である。

- 7) 授業のねらいが明確で、説明・発問が簡潔明瞭か。

→ (評価7) 主発問の「じゃあ、さっきの教室の大きさが5だったら、この体育館での声の大きさは1から10だったら何になるかな。」は、「評価6」で述べたように状況設定の説明が適切で、簡潔かつ明瞭で学習者の思考を促す発問である。また、国語科の典型教材を扱っているので、主発問が明確であれば、模擬授業を評価する側にも授業のねらいは明確に伝わる。

- 8) 児童生徒の発達段階と場に応じた指導をしているか。

→ (評価8) 1年生の入門期の学習である「こえのおおきさをかんがえよう」を取り上げたところに授業者の受験センスの良さが光っている。これまでの評価で触れたように、入門期を取り上げた模擬授業では1年生という学習者の発達段階を意識せざるを得ないから、試験官にもアピールしやすい。また、学習者の発言内容だけでなく、学習への参加状況を取り上げていたので、場に応じた指導ができたと評価できる。

以上述べたように、この模擬授業①では千葉県教育委員会が示した8つの評価項目はおおむね良好であった。このような発表ができれば、模擬授業①に関しては高得点が得られるものと思われる。質の高い動画教材ができたので、今後の自主

講座等で活用していきたい。

b. 個別面接

千葉県・千葉市では、事前に提出した個人面接票に書かれた内容を掘り下げるような質問がなされる。今回の撮影では、実際に提出した個人面接票の控えを見せてもらい、それに基づいて質問を重ねていった。

受験生役の学生Cは、定番の質問事項については淀みなく答えることができた。例えば面接官に「志願の理由を聞かせてください。」と尋ねられて、約30秒で分かりやすく述べている。続いて「自己アピールですが、『私は2つあります』と記載されています。どうぞお願いします。」と促され、約34秒で具体的な経験を踏まえて話すことができた。個別面接に向けて話す内容の精選や、発表の練習が十分行われていたことが分かる。

また、面接官が「ボランティア活動についていくつか書いてあります。これを説明していただけますか。」と尋ねた。これに対して学生Cが「はい、〇〇のアシスタントコーチとして参加させていただきました。これは王貞治さんが主宰する大会でして、世界16か国以上の国々から子供たちが野球を学びにやってきます。その中で自分たちがアシスタントコーチとして子供たちのより良い野球のプレーにつながるよう支援しました。」と答えた。時間にして約25秒。あまり知られていないタイプのボランティア活動なので、面接官にも分かるような端的な説明が必要であった。

教職センターでは「面接時の発言時間は15秒を目安に」と指導しているが、ここでは前半に説明、後半に自分の考えの2つの内容が回答されている。これは必要な説明15秒と、自分の考えが15秒とを併せて発言する型と考えて良い。集団討議ではこの型になる場合がある。動画を見る限り、淀みなく話しており、事前の準備が念入りに行われていたと推察される。

これ以外にも、評価すべき点が多々あった。3点指摘しておきたい。

- ・教育実習の様子を問われた際には、自分の努力を具体的に述べたり、児童の反応を分析的に説明したりすることができた。

写真 2 撮影時の個別面接



- ・「学生時代にあなたが最も力を入れたことはなんですか。」と問われ、「文武両道」をキーワードとしてずばりと答えることができた。
- ・「to-do-list」の活用が効果的な事務処理の方法に留まらず、子供とかかわる時間を生み出すために必要だと主張した。

以上のような回答から、この受験生が物事を深く考えて仕事をしていく人物だと評価できる。とりわけ「to-do-list」の活用では単に仕事の効率化を目指すだけでなく、豊かな教育を行うためのだという考えは、教育者としての意欲を感じさせる。

c. 集団面接・集団討議

教採に限らず民間企業も含めて集団面接・集団討議ではネガティブチェックを行うことが知られている。つまり、出しゃばりで悪目立ちしているタイプと、発言が疎かで集団への寄与が乏しいタイプを落とすのである。今回の出演者は全員教採合格者なのでそのようなタイプはいない。しかし、発言の仕方に微かな優劣の差を感じさせる場面はあった。

この動画教材を自主講座の受講生に視聴させることで、集団面接・集団討議における望ましい発言の仕方、進め方（発言のタイミング、話し合いを進行したり、整理したりする司会的な発言等）を理解させたい。以下に主だった点を指摘しておく。

まずは集団面接である。面接官が全体に次の課題を出した。「小中学生における教育的課題についてあなたはどのように考えていますか。」

これに対して受験生（ここでは6名を以下、学生Uから学生Zとする）が席順で答えていく。一人あ

たりおおむね15秒から20秒程度（最長は学生Vの23秒）で発言した。発言の要点を示す。

学生U：読解力を伸ばす

学生V：外で遊ぶ時間や場所の減少

学生W：コミュニケーション力の向上

学生X：自己肯定感が低いこと

学生Y：小学生と中学生が交流する場が少ない

学生Z：挨拶

同じトピックにならないようこのグループは全員が配慮できた。6名中5名はキーセンテンスを明確にして話すことができた。しかし、学生Zが「挨拶」というキーワードを示し、それに関する考えを述べていた。挨拶が大切だという趣旨の発言には、現状をどう把握して、それをどう改善したいのかという、分析と展望が不足している。いわゆるショート・アンサーにならないよう、練習ではセンテンスで自分の考えを発言する習慣をつけておかなければならない。これは今後の指導事項として共有しておきたい。

次に集団討議について述べる。集団討議では、今年度の千葉県・千葉市の教採における集団討議の論題が「保護者との連携を図るためにどのように取り組んでいくか」だったので、同じテーマで行うことにした。また、千葉県・千葉市の集団討論・集団討議では、司会を立てないことになっているので、撮影時も同様に行った。

ただ、この点は教採受験生には誤解を生みやすい。司会を立てないというのは受験生を平等に評価するための方便であって、司会が不要ということではない。受験生全員がバランス良く司会的な発言をして、討議を進行していくことが求められるのである。そしてこのことは自主講座の講義で筆者が指導している。

今回の集団討議では次のような司会の機能を果たす発言が2名から見られた。

【司会の機能を果たす発言1】

「まずは私たち教師が保護者の方に情報を発信していく必要があると私は考えています。なので、どのような情報を発信するのか、そしてどのような方法で発信するのか、を話し合っていくのはいかがでしょうか。」

写真3 撮影時の集団面接・集団討議



→（評価1） 集団討議では個々の発言内容が評価されるのだが、発言を整理したり、方向づけたりするようリーダーとしての発言ができると、教師としての素質や有能性を感じさせるものである。

【司会の機能を果たす発言2】

「今まで行事やボランティアに教員も参加していくという話があったのですが、具体的にどのような行事やボランティアに参加できるのか、考えていくというのはどうですか。」

参加者一同うなずいて同意する。

「では、意見のある方からお願いします。」

→（評価2） このように自分の考えを述べるとどまらず、討議全体を深めるための発言、つまり司会の機能を果たす発言ができるとグループ内で有能性が認められる。

全体的にはもう少し多くの司会的な発言があるほうが集団討議が引き締まる。そのことは今後の教採対策講座等で指導していく。

② 教採ガイダンスの新設

3年生は早い者で9月から教育実習に行く。教職意識を高めた上で教育実習に参加させると同時に、教育実習で学んだことを教採にも役立たせる目的で、3年生を対象に「教採ガイダンス」を新設し、教職を目指す学生としてのマインド研修を行った。この講座では講義のほかに、4年生が2次直前対策講座で行っている演習を参観させた。こうすることで3年生に自分の理想とする学びの姿をイメージさせるようにした。今年度は動画教材を作成したが、その場で生の取り組みを参観するほうが得られるものは大きいと考えたからであ

る。

また、教育実習では様々な担任業務を学ぶのだが、「学校組織の一員」としての主体性であるとか、様々な「現代的な教育課題」といったやや抽象度の高い問題については、教採対策の一環として事前に指導しておき、教育実習中に具体的な観察を通して考察するように指導する。

③ 学習室での指導の共有

本稿の2章、(1)教採対策、「⑤教職センター学習室の管理」で学習室の概略は述べた。ここでは、この学習室で行われている指導教員の指導内容がどのように教職センター内で共有されて、その後の指導に役立っているのかを取り上げる。

共有の方法として今年度より指導教員の「業務日誌」をGoogleスプレッドシートで作成し、指導教員が「学習室の利用者」と「業務内容」を記すようにした。前者には学生の学籍番号と名前を、後者には指導教員により指導の実際や気づいたこと等を書くようにした。こうすることで学生情報や指導内容等を共有することができる。

以下に今年度の4月から7月までの間の特徴的な指導内容を指導教員室勤務の4名の指導教員による「業務日誌」よりそれぞれ引用する。ただし、学生の個人名を匿名にし、個人が特定できる情報は削除した。

【例1・指導教員A】 4月15日(木)

- ・今後の受験対策について質問があり、模擬授業、集団面接、個人面接について答える。3名以上集まれば集団面接練習を実施する旨話す。(担当者在室時) 模擬授業については、教職センターにある教科書等を活用し、6分の授業を構想するよう話す。
- ・「教職への里程」の学生の閲覧ができるようKさんに依頼。
- ・3名で模擬授業を行っていた。

→(考察1) 例1の初めの記録は教採の内容についての質問である。実はこの程度のことは学生自身でも調べられる事柄である。しかし、これらについて指導教員は適切に回答し励ましたものと思われる。また、そのような回答や回答者の知見等がスプレッドシートで共有

されることになり、今後の学生指導の参考になる。

【例2・指導教員B】 5月1日(月)

- ・Aさんは一人で自習。
 - ・1年生女子2名が教員採用試験の際、大学の推薦を受けるにはどうしたら良いかと来室。履修科目の8割以上は秀と優。可を取らないよう勉学に励むこと。また、サークル活動やボランティア活動に積極的に取り組むこと、1年生の時から小・中の教科書を読破し、基礎学力の定着を図ることをすすめる。
- (考察2) 例2は大学推薦についての質問である。大学推薦の選考は3年次の2月に行うのだが、入学案内に大学推薦のことが取り上げられているので、1年次の学生の中には関心を寄せている者がいることが明らかになった。1年次のガイダンスで説明しておくとうまいだろう。

【例3・指導教員C】 6月23日(水)

- ・Bさん：大学推薦小論文添削・指導3枚 内容稚拙、メールでの指導へ。
 - ・Cさん：小論文指導、本日良好論文2枚仕上がり、後はメールへ。
 - ・集団面接・討議指導 2名
- (考察3) ここで報告されているように、小論文の指導は対面だけで完結せず、学生による書き直しは自宅での作業になる。指導教員は、まず、提出された小論文を読んで、指導のポイントを明らかにする。次に面談を通して、本人が持つ教職に関する基本的な知識の有無を確認しながら、使用すべき用語や論の組み立て等を指導していく。それらを反映させながら学生は書き直すので、再提出は夜自宅からのメール添付提出になる。指導教員の勤務日は契約で定められているが、勤務日以外に指導も行われているのが実情である。

【例4・指導教員D】 7月30日(金)

- ・教職履修者個人面談2名(2名とも教職以外の職業も視野に入れていた)。
- ・午前中は集団行動の練習をしていた。午後は自習をしていた。

・教職センターに入りきらない学生が6階の空き教室で模擬授業の講習を受けたり自主練をしたりしていた。

→（考察4）例4で報告されているように、教採1次試験の前後の時期は学習室の利用者が多くなる。しかし、感染症対策として利用人数の制限をしなければならない。夕方は空いている教室の利用もできるが、そうでない場合は学習室前の廊下にある長机を指導教員の許可のもと利用することを認めることとした。

このように「学習室の利用者」と「業務内容」が具体的にGoogleスプレッドシートに記されることで、それぞれの指導教員による指導の実際や学生の実態等を共有することができる。時に筆者が教職センター長としてコメントを加えたり、必要な対策を講じたりすることもあった。

④ 指導教員への研修支援

指導教員が教採対策の指導を行うためには、現職教員の経験で身につけてきた知識だけでは不十分で、最新の教育事情についても知識をアップデートしていかなければならない。学部専任教員には大学から個人研究費が支給され、必要な文献は自由に購入できる。しかし、指導教員にはそれがない。したがって必要な文献は自費で賄ってもらうのが現状である。

そこで、今年度は指導教員には必要と判断した文献を現物支給することにした。さらに最新の教採事情（千葉県・千葉市の出題傾向等）の知識をアップデートしてもらうために、教職センター所属教員と教採準備講座担当の講師に教職専門雑誌を配布した。

さらに教職センター指導教員室の書棚に、教採に関する受験参考書を配架し、空いている時間を利用して最新の情報にアップデートできるような環境を整えた。

⑤ 学生の自習環境の管理

まず、人的環境としての教職センター指導教員について学生に周知してもらうために、教職センターのホームページに教員紹介のページを設けた。5名の先生方のページには、それぞれの写真

と自己紹介、担当科目、趣味、学生へのメッセージを掲載し、学生が相談する際に参考にしてもらうようにした¹³⁾。

次に、物的環境としての学習室には、室内の書棚に教採用の受験参考書や過去問題集、受験雑誌、各種教科用図書等を配架した。また、黒板やホワイトボードも設置しており、模擬授業の練習ができる。備品については、今年度、パソコン用のプリンターを購入した。著作権に留意させながらコピー機として節度を持って利用させている。また、学習室内の図書資料を室外に持ち出さないように、図書資料には「敬愛大学教職センター」の印を押したり、書棚に「持ち出し禁止」のステッカーを貼ったりして注意を促している。

これ以外に板書練習用のボード黒板や短冊黒板を購入し、3501教室に保管して学生に自由に使わせている。学習室に保管しなかったのは、「学習室内の物は室外に持ち出さない」という原則を徹底させるためである。

（2）教員養成

教採受験を支援するのが教職センターの主たる業務である。しかし、学部専任教員が行わない教員養成を教職センターでは行う。今年度の改善点は次の3点である。まず、毎年3年次後期に実施していた①教職個別面談の前倒し。次に、教職課程を履修している在學生に教職センターの存在を周知するための②学内向け広報リーフレットの作成。そして、採用前研修会における③ゼミ担当教員による講師の推薦、の3点である。

① 教職個別面談の前倒し

教職個別面談では学生と教職センター指導教員が1対1で面談を行い、教育実習への参加意思や教採受験の意思等を本人の修学状況や就職活動等を踏まえて確認していくものである。

これまでは4年次で教育実習と教採受験があったので3年次の秋に実施していた。しかし、今年度より教育実習が3年次後期の実施になったことに伴い、教職個別面談を教育実習前の7月に実施することにした。

しかし、7月は教採1次試験があるので、受験する4年生は自習室の利用が活発になり、自習室

に入りきらないほどである。教職センター教員室には教職個別面談の合間を縫って教採受験生が相談に来るので、指導教員は1年のうちで最も多忙な時期となる。

② 学内向け広報リーフレットの作成

昨年度新設された教育学部を対外的に広報するためにA3二つ折のリーフレットをIR・広報室が中心となって作成し、入試案内と共に配布した。今年度は学内の教職課程履修学生に教職センターの存在を周知して、教職センターの利活用を促す目的でA3二つ折のリーフレットを作成した。

写真4 A3二つ折リーフレット内側の見開き



学生が見通しを持って教職課程を履修し、教採準備の見通しが持てるような指導資料を目指した。そこで、内側見開きの上段で4年間の教職課程を概観し、下段で教職センターの実践概要（3、4年次）を紹介した。

さらにこのリーフレットの保存性を高めるために、教職センターの連絡先（教職センターのホームページと、学習室の開室カレンダーのそれぞれのQRコード）を印刷したA4判クリアファイルを作成した。このクリアファイルにリーフレットを挟んだものを次年度の4月、3学部がそれぞれ実施する教職ガイダンスにおいて、学生に配布して説明する。そして教職センターの利活用を促す指導をする予定である。

③ ゼミ担当教員による講師の推薦

採用前研修会は3部で構成している。第1部は大学教員による服務等を中心とした講義である。担当は管理職経験のある教職センターの教員である。第2部は教職卒業生による教職生活の報告である。小学校2名、社会1名、英語1名を原則とし

て具体的な教職生活を語ってもらう。第3部はその日講師を務めた教職卒業生との座談会である。第2回目の昨年度はコロナ禍のためリモートで行った。また、第3回目の今年度もリモート開催となった。

小学校の教職卒業生は人数が多く、教職センターとしては講師依頼が難しい。そこで講師の依頼には学部専任教員に協力してもらうようにした。昨年度は山口ゼミ（国語科指導法）から、今年度は阿部ゼミ（教育方法学）からといった具合に、ゼミ担当教員から卒業後も活躍している元ゼミ生を紹介してもらうようにした。こうすることで事前に活躍の様子を把握してもらえるので、教職センターとして安心して依頼ができる。また、中高の英語科・社会科の教職卒業生については教職センター所属の経済学部と国際学部の専任教員それぞれに依頼している。

このように、教員になってからの活躍の様子を把握している教職卒業生に発表を依頼しているのである。

（3）教職卒業生への支援

今年度は2年ぶりに行う①年次大会の開催が主たる業務であった。例年通り役員会の意向を尊重して計画を立てた。しかし、計画の段階でいくつかの課題が浮き彫りになった。そこで今年度は②年次大会の課題を明らかにし、次年度で改善することにした。課題には教職交流会の存在を周知することや、③教職卒業生への連絡方法の確立、研究支援の在り方等がある。

① 年次大会の開催

今年度は教職交流会事務局が教職卒業生に案内をするだけでなく、学部専任教員からもゼミの教職卒業生に参加を呼びかけてもらった。その結果、例年よりも多くの教職卒業生が集まった。

年次大会の計画・運営は、これまで通り役員会が中心となって行ってきた。次第は例年通りの3部構成。第1部は総会。いくつかの議事を粛々と進行させた。第2部は講演会。ベテランの教職卒業生が校長の立場から自身の教職人生を語った。第3部は情報交換会・交流会。小学校部会と中高部会に分かれ、それぞれで役員の企画したアクテ

ィビティを行った。以上の内容で今年度の年次大会はつつがなく終了した。

今回は感染症対策のため飲食の提供は出来なかったのだが、参加者からは「理解はできるが残念だ」との声が事務局に聞こえてきた。

写真5 年次大会における情報交換の様子



② 年次大会の課題

役員会から事前に示された計画を教職センターの立場から検討したところ、改善すべき点がいくつか見つかった。そこで今年度の年次大会当日、会が終了すると同時に役員を集め、次年度の改善案をまとめた文書「教職交流会の活性化に関する構想（私案）」を配布し、説明を行った。解散前の慌ただしい中で、役員それぞれから意見を聞く時間は取れなかった。そこで、意見は冬休みまでにメールで返すよう依頼した。また、残っていた筆者のゼミ卒業生にも文書を配布し、メールにて意見を求めた。

教職センター長として筆者が立案した「教職交流会の活性化に関する構想（私案）」の提案骨子は5つあり、それぞれに具体的な方針も含めておいた。紙幅の関係で骨子のみ示す。

- a. 教職交流会の存在を周知する
- b. 教職卒業生への連絡を確実なものにする
- c. 教職卒業生の教育活動を支援する
- d. 年次大会の参加者を増やす工夫をする
- e. ホームページを整備する

活性化を目指すという総論そのものには反対はなく、各論にいくつかの意見が寄せられた。声の主は教職交流会の活性化を願う教職卒業生や事務方である。筆者とのやり取りの要点を、以下に【意見】と（回答）として述べる。

◆ 教職交流会の存在について

【意見1】 教職交流会がどういうものなのか分からない学生や卒業生がいるので、参加しないという方もいる。だから、4年生以外の学生も気になる方は参加できたり、開催後の成果や状況が分かるものが発信されたりすれば良いのではないか。（教職卒業生）

→（回答1） 教職交流会そのもののPRが不足しているという指摘である。確かに在学生に対して教職交流会について話をする機会はあまりなかった。教職交流会の実態を知らなければ年次大会に参加する気にもならないだろう。在学生に向けての広報活動を行う必要がある。

◆ 連絡手段について

【意見2】 教育学部の学生は原則、教職交流会名簿に登録し、卒業時に個人メールアドレスを再登録する。住所変更や勤務先変更時に名簿登録フォームで申請する、という方法が良いのではないか。（大学職員）

→（回答2） あらかじめ登録時期を決めて、その時期に適した内容を登録してもらうのは、その都度、教職交流会の存在を意識することになり、登録を意識づけることにつながる。在学中、卒業時、卒業後の3つの時期に分けて、それぞれに合った手立てを講じたい。

【意見3】 教職卒業生の名簿を発行してはどうか。（教職卒業生）

→（回答3） 大学としての利用目的に沿った個人情報集積はできるが公開はできない。したがって名簿の発行は不可能である。

◆ 研究支援について

【意見4】 本学のクラウド上に教職卒業生が投稿する指導案集を作ってはどうか。（教職卒業生）

→（回答4） 本学での運営は予算とマンパワーの面で実現不可能である。このような組織的な取り組みは千葉県総合教育センター等で行っているのでそちらの活用を勧める。

【意見5】 研究費支給及び情報交換の謝礼は、公立学校の教員の場合、兼業等について法的

な整合性を確認していく必要がある。(教職卒業生)

→ (回答5) 「卒業生への研究活動費支給」については各部署と相談した。修学支援室長補佐によると、卒業生に現金を渡すということは大学として出来ないとのことであった。そこでこれまで年次大会で行っていた第2部の講演を、若手教職卒業生の実践発表の場として提供し、講演をしてもらうことで謝金を支払うことになった。

謝金として支払うためには、大学から講演者と講演者が勤務する学校長に委嘱後、学校長から教育委員会へ申請が必要となる。講演を誰に、どのようにして依頼するかは次年度の課題とする。

【意見6】 研究発表については賛成だが、研究論文や実践論文を紀要に掲載することは必要ない。(教職卒業生)

→ (回答6) 教職センターでいう「紀要」とは、小学校で作成しているような研究紀要ではなく、本学教育学部の教育学会が発行するものである。実践発表者は実践内容を論文にまとめ、それを投稿することができるようにする。こうすることで実践が研究実績として残り、次のステップに進む際(例えば指導主事になったり、修士課程へ進学したりする際)、役立つことが期待できる。

◆ その他

【意見7】 教職交流会は卒業生団体となるので、本学校友会にお願いするのも1つの方法である。(大学職員)

→ (回答7) 学友会に相談するという発想はこれまでなかったので、次年度は年次大会運営への支援等を具体的に相談する。

以上、主だった意見と回答を取り上げ、次年度の課題を明確にした。意欲のある教職卒業生はいる。彼らに対する支援活動はニーズがある。まだニーズを感じない若い教職卒業生に対しては、教職交流会の存在と意義を丁寧に広報していく必要があるだろう。

③ 教職卒業生への連絡方法

これまで教職卒業生に年次大会の案内を送って

も、住所やメールアドレスが変わっていて連絡が取れない場合があった。できるだけ大学との関係が途絶えないようにするためには、教職卒業生が新しい住所や勤務先を登録できるシステムが必要である。

Keiai Campus Navigator (以下、KCN) は本学教職員及び学籍がある学生に限り利用できるようシステム設計がされているので、KCNでは教職卒業生の対応はできない。そこでIR・広報室に相談して、教職課程を履修した学生向けの「教職交流会登録フォーム」を作成し、登録を呼びかけることにした。なお、登録された個人情報については学内の規定に従って教職交流会事務局が管理する。

新規登録は、まず、今年度の卒業生から取り組む。教職交流会そのものの存在が学生にあまり知られていないという事実が指摘されたので、次年度以降も年次大会には4年生を参加させるとともに、4年次後期の教職実践演習の授業時間を利用して教職交流会について説明するようにする。

次に、卒業式の日には、4年次の各ゼミで教職に就く学生には個人メールアドレスや着任する学校名等を再登録してもらう。ここまでは今年度の実施する。

そして、ここからは次年度以降の取り組みになるが、一連の登録の流れとしてここで述べておく。卒業後は定期的に教職交流会事務局からメールによる連絡を受ける。卒業から数年経ち、教職卒業生が異動したり昇進したりしたら登録情報を再登録してもらう。また、卒業時に民間企業に就職したのちに教職に転職した卒業生には、勤務校名を登録してもらう。こうした再登録の呼びかけは、毎年4月にメールで行う。

4. 次年度の運営改善

教職センターの3機能に即して述べる。教採対策と教員養成は実践の形式と内容がほぼ整ったので、今後は質的に評価しながら改善していく必要がある。また、教職卒業生への支援は、まだ手探りの段階で改善の余地は大きい。年次大会の見直しも教職卒業生への連絡方法の改善も、より良い在り方を模索していかなければならない。

（１） 教採対策

今年度作成した動画教材を活用して、自主講座での指導に役立てる。また、模擬授業①の動画教材に関しては、毎年数名ずつ撮りためていき、各学年の主要教科のものを蓄積していく。

これ以外にも3章で述べた情報共有、指導教員の研修、学生の自習環境の管理等については改善に取り組む。

（２） 教員養成

今年度は小学校課程の教育実習実施の移行期で3、4年生が同時に教育実習を行った。そのため実習校訪問の数が例年の2倍になり、ゼミ生を抱えるゼミ担当教員は慌ただしかった。しかし、次年度からは小学校課程は全員が3年次後期に、副免許の中高課程は4年次に教育実習に行くことになる。今後はこのサイクルで1年が進むことになる。

そこで全学部の教員がこのサイクルを掴んで見通しを持って指導に当たれるよう、教職センター担当の専任教員は、教職センターの実践について教授会で呼びかけていく必要がある。

また、完成した学内広報リーフレットを、新年度の教職ガイダンスで配布し、教職課程の履修学生に対して履修と教採対策のサイクルを掴ませるとともに教職センターの利活用を促していく。

（３） 教職卒業生への支援

教職センターの3機能のうち、今年度多くの課題が抽出されたのが教職交流会である。この課題に基づいて、まずは、①年次大会の見直しを具体的に示す。次に、②教職卒業生への連絡方法の改善の方向性を示す。

① 年次大会の見直し

a. 開催日の周知徹底を図る

年次大会の実施日については、これまでは学内行事と調整したり、感染症の状況を考慮したりして、明確に実施日を固定せず「11月中に実施する」といった大まかな予定の組み方であった。そのため事前の案内が遅れがちになり、参加者の数が伸び悩んでいた。さらには予定した日に別の組織の行事を重ねられることもあり調整に苦労した。

そこで、今後は11月の第4土曜日の午後に実施することを決め、次年度の学事日程にも明記する

ように大学運営室に依頼した。こうすることで教職卒業生に連絡したり会ったりした時にはいつでも「11月の第4土曜日に来てください」と年次大会の案内ができるようになる。

また、11月の第4土曜日の午前中には、教育学部の卒論中間発表会が学部行事として明確に位置づけられた。これにより教育学部の教員の参加が容易になり、教職卒業生がゼミ担当教員と懇談する機会が増えることになり、参加者の数が増えることが期待できる。

b. 若手教職卒業生が活躍する場を設ける

これまで行っていた講演会は、教職経験の長い教職卒業生が自身の教職人生で得た知見を後輩に語るような内容が多かった。それはそれで学ぶことが多いのだが、参加した若い教職卒業生が受け身になってしまうきらいがある。また、管理職や身近な先輩の話は職場で聞く機会が多い。わざわざ年次大会で聞かせる必要性はそれほどない。

では、何が若い教師の刺激になるのか。それは同世代の教職卒業生の活躍であろうと考えた。そこで、年次大会で若い教職卒業生の活躍を報告する場を与えることにした。実践でも研究でも構わないので講演してもらい、その謝礼を払うという形で彼らに研究費を渡すのである。学内では「菓子折りでもいいのではないか」という意見もあった。しかし、熱心な実践家ほど自腹を切って授業の準備をしている。その努力に少しでも支援の手を差し伸べたいというのが、教職センターの考えである。

また、発表に際しては、内容の質を保証するためにもゼミ担当教員と連絡を取り、指導を受けるようにしたい。あくまでも大学での発表なので質の保証はしたい。さらに本人が望めば指導教員が所属する学部学会の研究紀要等に論文を投稿できるようにしたい。こうすることで発表者のキャリアアップが図れるだろう。

しかし、この活動が軌道に乗るまでは公募は難しい。まずはゼミ担当教員からやる気に満ちた教職卒業生を紹介してもらい、発表までの指導を依頼することから始めたい。

c. ウィズコロナ時代の懇親会を提案する

コロナ以前の懇親会は、立食パーティー形式で行い、参加者は様々な教職卒業生と情報交換をして、有意義なひとときが過ごせた。しかし、ウィズコロナ時代においては、これまでのような立食パーティーは実施できない。

しかし、教職卒業生が自由に話し合い、親交を深めていけるような懇親会を実施しなければならない。この実現には感染症対策についての大学の考えが明確に打ち出されなければならないので、これまでのように教職交流会の役員に任せることはできない。教職センターによる具体的な運営方法の提案は次年度の課題である¹⁴⁾。

② 教職卒業生への連絡方法の改善

これまで大学が教職卒業生に対して行っていた連絡は、メールや郵便によって自主講座の講師依頼をしたり、年次大会の案内を送ったりしていたくらいであった。年次大会の参加者はほぼ同じような顔触れで、新しく参加する教職卒業生は少なかった。今年度はゼミ担当教員が卒業生に声をかけることで例年より参加者が多くなった。これまでは情報発信が不足していたものと考えられる。これまでのように連絡メールだけでは不十分なのである。

では、教職交流会事務局による教職卒業生への連絡をより確実に行うようにするにはどうしたら良いだろうか。この問題の解決法の1つがSNSの利用である。IR・広報室に相談して、SNSの特性と若者のSNS利用実態に即して考察した結果、次のように取り組むことにした。

a. Facebookをメインにする

総務省情報通信政策研究所（2020）に示されたSNSの年代別利用率によれば、20代のうちはTwitterやLINEの利用が多く、30代からFacebookの利用が増えてくる¹⁵⁾。このデータについて本学IR・広報室の萩原美佳は次のように分析した¹⁶⁾。萩原の【分析】とそれに対する（考察）を示す。

【分析1】 Facebookは学校を卒業し社会人になってから、同窓生やビジネスシーンでのつながり構築のため登録することが多いツールです。30代からの利用者が大きく増えているのはそのためです。

→（考察1） 本学の教職卒業生の過半数が20代なので、20代の利用率が高いSNSを採用しようと当初は考えた。しかし、30代の利用が多い背景を萩原は指摘している。このような分析を踏まえて在学中に、例えば教職ガイダンスの折にFacebookの登録を済ませるようにする。こうすることで在对学生に対しても教職交流会の存在がアピールできる。

【分析2】 学生のうちにFacebookを利用している人が少ないのはむしろ自然なことで、社会人になってからFacebookの利便性が分かってきたりします。

→（考察2） 学生と社会人では社会的な環境や立場が大きく変わってくる。このことは社会人なら当然のこととして受け入れられるが、学生には教職交流会等の情報を発信しつつFacebookの利便性を理解させるような指導をしていけば良いだろう。

【分析3】 教職センターの取り組みを発信する場合、1（組織）対限定的な対象者（敬愛大学の卒業生・在学生・関係者）となるので、その対象の顔が分かる（匿名性の低い）ツールであるFacebookが第一選択となるかと思いました。クローズドなグループを作って、その中でファイルや資料等を共有することもできます。

→（考察3） 情報発信の関係性は「組織対限定的な対象者」、つまり「教職交流会事務局と教職卒業生」である。この閉じた集団の中で、年次大会の案内だけでなく、将来的には公開研究会の案内や実践レポート等のファイル共有もできるようになるかもしれない。確かに拡張性が高いツールである。

そして萩原は「Facebookの運用が良い」と結論づけた。萩原が指摘するように、Facebookの利便性、匿名性の低さ等を考慮し、今後の教職卒業生の情報生活に鑑みれば、教職交流会事務局でFacebookを導入することは妥当であろう。

b. メールでリマインドをする

Facebookへのアクセスを促す目的でメールを発信したい。話題は、毎年4月には異動に伴う個人

情報の再登録の要請。8月には11月に行う年次大会の案内。12月には活躍する教職卒業生の紹介。このような内容で最低で年に3回程度は発信し、教職交流会への当事者意識を高め、年次大会への参加を促すことをねらう。

c. リーフレットで念を押す

厚口のプリントを郵送するという方法は手間と経費がかかるというデメリットがある。しかし、たいいていの場合一瞥して終わるウェブ情報と異なり、リーフレットには物理的な存在感があり、視覚的に記憶に残りやすいというメリットがある。その結果、教職卒業生や本学教職員に対して教職センターや教職交流会の存在感が示せるようになるだろう。また、エビデンスとして活動実績を積み重ねることにもなるので、数年に一度は取り組みたい。

そのための準備として、表紙を飾る写真を撮りためておくことが必要である。これはIR・広報室に依頼しておくが、筆者自身も折に触れて主題を明確にした高画質の写真を撮影しておく。

以上述べたように、教職交流会から教職卒業生への連絡方法はFacebookをメインにして情報を伝え、メールでFacebookへのアクセスをリマインドし、数年に一度リーフレットを郵送して教職交流会の周知と、年次大会への参加を呼びかけるようにする。

〔謝辞〕 本稿で報告した教職センターの実践は、令和3年度学長裁量経費に採択された「教職センターの利活用を促すための運営改善」によるものです。実践を進める中で、学長をはじめ教職センターの諸先生方からは有益なコメントをいただいたり、お力添えをいただいたりしました。また、様々な企画や実務において修学支援室やIR・広報室等の方々にご協力をいただきました。深く感謝申し上げます。

注

- 1) いわゆる「教員採用試験」の名称については、自治体によって「教員採用選考」や「教員採用候補者選考」等と称するが、本稿では「教員採用試験」の意味で「教採」と称する。
- 2) 卒業生の中でも教職センターが対象としているのは教職課程の修了者である。そのような卒業生を「教職卒業生」と呼んで、一般的な卒業生と区別している。
- 3) 本学で使われている「教職交流会」という用語には、組織名と集会名の2つの意味があり、分析的な考察がしにくい。本稿では組織と集会を区別して論じたいので、「教職交流会」を組織名として使用し、集会名としては仮に「年次大会」と

称することにする。「大会」という用語には、将来的に小学校部会、英語科部会、社会科部会のそれぞれで小規模な「集会」が行われるようになり、それらを束ねる形で「大会」が開かれるようになるという展望に基づく。

- 4) 教職センター学習室には、教採の参考書や受験雑誌、過去問題集等が揃えてあり、求人情報等も掲示してある。18時まで（指導教員に申し出れば20時まで）利用できる。ただし、入試等の行事の関係で使えない日については、ホームページに掲載している「開室日カレンダー」によって、学生が確認できるようにしている。<https://www.u-keiai.ac.jp/teaching-profession/gakusei/>
- 5) 教職センター教員室には曜日ごとに担当の指導教員が在室して、学生の指導（面談や模擬授業の相談等）にあたる。時に指導教員が出張等で不在になる場合があるので、「開室日カレンダー」に指導教員の名前と在室状況を明示し、学生の利便性を高めている。
- 6) この提案内容について参加者から異論はなかったものの、出演する学生から同意を取っておく必要があることが指摘された。そこで撮影に先立って事前説明会をすることにした。
- 7) これまで千葉県・千葉市の教採では、教室での授業展開を想定した「模擬授業①」と、集団行動や体づくり運動を行う「模擬授業②」が実施されていた。しかし、昨年度からは感染症対策の一環として模擬授業②が実施されなくなった。今後の感染状況によって再開される可能性は高いので、教職センターの対策講座としては模擬授業②を取り上げていくが、今回の撮影では時間の関係で模擬授業①のみとした。
- 8) 事前説明会では、まず、この依頼を断っても成績を含めて大学生活で不利益を被ることは絶対にないことを話した。次に、同意書の中で教職センターが学生に約束した2点「動画をインターネット上で公開しない」と「学内講座等の教材として学生に視聴させる」ことを読み上げて伝えた。そして、撮影の同意書にサインしてもらった。最後に、撮影に参加するためには、事前準備として各自で知識を整理したり、簡単なリハーサルを行ったりするよう依頼した。
- 9) 千葉県・千葉市では模擬授業①の授業時間が6分間である。小学校では通常1単位時間が45分なので、45分間の学習を6分に凝縮して構想し発表しなければならない。一般的に小学校課程における教科指導法の授業では45分展開の指導案について学んだり、45分の一部セグメントを模擬授業として発表させたりしている。学生がそのような授業しか受けていないと、教採の模擬授業対策で戸惑う可能性がある。しかし、筆者が担当する教育実習指導（3年次前期開講）では、教育実習で授業者となる準備として受講生全員が7分の模擬授業に取り組む。授業者として必須の指導行為（例えば、発問や指示、机間指導、指名計画、板書、評価等）が出来るかどうかを授業では評価している。この科目を受講することで千葉県・千葉市で実施している模擬授業①の対策は見通しが持てると思う。
- 10) 授業者である学生Aの使った表現をそのまま引用した。ちなみに筆者が担当している初等国語科指導法の教科書として使用している『ひろがることば しょうがくこくご 一上』（教育出版、令和2年発行）では、「こえのおおきさどれくらい」という題材名で、授業中の廊下移動、教室におけるペアワーク、教室における発言、校庭での呼びかけといった4つの場面における声量を考える学習を行うように構成されている。
- 11) 音声言語の詳細なデータ化については、音読の可視化に取り組んだ山口の一連の研究、山口（2011）、（2012）等の中で示してきた。しかし、ここでは間や表情等の記録は割愛して、話し言葉と展開時間のみを対象化して「簡易プロトコル」を作成した。
- 12) 千葉県教育委員会「令和3年度千葉県・千葉市公立学校教員採用候補者選考方針について」より。<https://www.pref.>

chiba.lg.jp/kyouiku/syokuin/ninyo/documents/20200528.pdf

- 13) 学習室の隣にある指導教員室には、平日一名の指導教員が常駐している。そのため自習をして何か分からないことがあると、指導教員にすぐに相談できる環境になっている（筆記試験対策や、模擬授業等の実技対策にとどまらず、教育観や指導観について指導教員と話し合うこともある）。このような学びやすさについては本学教育学部のホームページに掲載されている動画「教員採用試験合格後の4年生にインタビュー」の中で、出演者が試験前は毎日のように大学の自習室で勉強して、疑問が生じるとすぐに指導教員に相談していたと語っている。<https://www.u-keiai.ac.jp/education/>
- 14) 例えば、パーティーボックス（飲み物とおつまみのセット）を用意して、ブラウンバックレクチャー（各自持ち帰り）の形式で参加者全員が近況報告等の簡単なスピーチをしていくような懇親会を事務局では構想している。
- 15) 総務省情報通信政策研究所「令和元年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書〈概要〉」（令和2年9月）によれば、20代の利用割合は、Twitter約70%、Instagram約64%、LINE約96%に対して、Facebookは約39%

である。これが30代になるとTwitter約48%、Instagram約49%、LINE約95%と全て下がってくるに対して、Facebookは約48%と上がってくる。

- 16) 教職センター長として筆者が本学IR広報室にメールで行った相談に対する回答の一部である。

引用・参考文献

- 山口政之（2011）.「読み違いにおける〈非漢字部分の代用〉の諸相」、『臨床教科教育学会誌』第11巻第1号、2011.5、臨床教科教育学会
- 山口政之（2012）.「音読時の〈読みかえ〉に対する〈自己訂正〉の諸相」、『敬愛大学国際研究』、Vol. 25、2012. 2、敬愛大学国際学部国際学会
- 総務省情報通信政策研究所（2020）.「令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書〈概要〉」（2020年9月）総務省